

安中市長 様

移住支援金支給申請書(仮申請用)

安中市移住支援金支給要綱第4条第1項の規定により、移住支援金の支給に係る仮申請をします。

1 申請者

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			
転入年月日	年 月 日	就業年月日	年 月 日

2 移住支援金の内容(該当する欄に丸印又は人数を記入してください。)

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合、同時に移住した家族の人数 (1の申請者は含まない)	人	左記の人数のうち、 18歳未満の者の人数	人
移住支援金の種類	就業 (一般)	就業 (専門人材)	テレワーク	関係人口	起業	

3 転出元の住所

住所	〒
----	---

4 特別区の在住履歴/首都圏の条件不利地域以外の地域の在住履歴・特別区内の在勤履歴/在学履歴

期間	所在地/就業先/通学先	就業地、通学地(就業先、通学先の記載がある場合に記載すること。)

備考

- 1 転入年月日及び就業年月日から3箇月が経過し、かつ1年を超えない期間内に、別途移住支援金支給申請書(本申請用)を提出してください。
- 2 住民票を移す直前の10年間のうち、通算で5年以上の特別区の在住履歴又は首都圏の条件不利地域以外の地域の在住履歴、特別区内の在勤履歴及び在学履歴を記載してください。
- 3 住民票を移す直前の連続する1年以上の特別区の在住履歴又は首都圏の条件不利地域以外の地域の在住履歴及び特別区内の在勤履歴を記載してください(条件不利地域以外の地域の在住履歴及び特別区内の在勤履歴の期間は、合算することができます。)
- 4 首都圏の条件不利地域以外の地域の在住履歴の記載がある方については、連続する1年以上の特別区内の在勤履歴の起算点について、住民票を移す3箇月前とすることができます。
- 5 移住の直前に特別区以外での在勤履歴がある場合は、移住支援金の交付の対象となりません。

管理コード(安中市使用欄)	
---------------	--

様式第2号(第4条関係)

移住先の就業先の就業証明書(仮申請用：一般の場合)

年 月 日

安中市長 様

所在地  
事業者名  
代表者名  
電話番号  
担当者



次のとおり相違ないことを証明します。

就業者名	
就業者住所	
就業先所在地	
就業先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の期間の定めのない労働契約
就業者と代表者、取締役等の経営を担う者との関係	3親等以内の親族に該当しない

管理コード(安中市使用欄)	
---------------	--

様式第2号の2(第4条関係)

移住先の就業先の就業証明書(仮申請用：専門人材の場合)

年 月 日

安中市長 様

所在地  
事業者名  
代表者名  
電話番号  
担当者



次のとおり相違ないことを証明します。

就業者名	
就業者住所	
就業先所在地	
就業先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の期間の定めのない労働契約
転職先への 定着の意志	特定のプロジェクト等の目的達成後に離職することが前提ではない
カテゴリ	<input type="checkbox"/> プロフェッショナル人材事業 <input type="checkbox"/> 先導的人材マッチング事業

管理コード(安中市使用欄)	
---------------	--

様式第2号の3(第4条関係)

移住先の就業先の就業証明書(仮申請用：テレワーク)

年 月 日

安中市長 様

所在地  
事業者名  
代表者名  
電話番号  
担当者



次のとおり相違ないことを証明します。

就業者名	
就業者住所 (移住前)	
就業者住所 (移住後)	
就業先部署の 所在地	
就業先電話番号	
移住の意志	所属先企業等からの命令(転勤、出向、出張、研修等含む)ではない
テレワーク交付金	勤務者に地方創生テレワーク交付金による資金提供をしていない
就業先へ行く 頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他( )

※安中市移住支援金事業に関する事務のため、就業者の就業状況などの情報を、安中市の求めに応じて、安中市に提供することについて、就業者の同意を得ています。

管理コード(安中市使用欄)	
---------------	--

安中市長 様

移住支援金の関係人口要件に係る認定申請書

安中市移住支援金事業支給要綱に基づき、移住支援金の関係人口要件に係る認定を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の種別 (該当する欄に丸印又は人数を記入してください。)

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数 (1の申請者は含まない)	人	左記の人数のうち、18歳未満の者の人数	人
-------	--	----	--	----	------------------------------------	---	---------------------	---

3 関係人口の該当要件及び添付書類 (該当する欄に○を付けてください)

(1) 必須要件① ( (ア) から (ウ) のいずれかに該当すること)

チェック欄	該当要件	チェック欄	添付書類
	(ア) ふるさと納税の納税者であること (複数年)		寄附金受領証明書の写し (複数年分)
	(イ) 秋間梅林の梅園オーナー制度を利用した者であること		秋間梅林観光協会へ確認
	(ウ) 安中市お試し移住事業を複数回利用した者であること		お試し移住事業利用可否決定通知書の写し

(2) 必須要件②

チェック欄	該当要件	チェック欄	添付書類
	市内に住宅を取得し転入したこと		住宅購入に係る契約書の写し

管理コード(安中市使用欄)	
---------------	--

安中市長 様

移住支援金支給申請書兼請求書(本申請用)

安中市移住支援金支給要綱第5条の規定により、移住支援金の支給を申請し、及び当該移住支援金を請求します。

1 申請者

フリガナ		性別	生年月日
氏名	Ⓜ		年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			
転入年月日	年 月 日	就業年月日	年 月 日

2 移住支援金の内容(該当する欄に丸印又は人数を記入してください。)

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合、同時に移住した家族の人数 (1の申請者は含まない)	人	左記の人数のうち、 18歳未満の者の人数	人
移住支援金の種類	就業 (一般)	就業 (専門人材)	テレワーク	関係人口	起業	

3 各種確認事項(該当する欄に丸印を付けてください。)

裏面の移住支援金の支給の申請に関する誓約事項に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
裏面の個人情報の取扱いに対する同意に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、安中市に居住し、かつ、地域の担い手となる意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
(就業・起業の場合のみ記載) 申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
(一般の就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
(テレワークの場合のみ記載) 安中市への移住の意志について	A. 自己の意志である	B. 所属からの命令である

※Bの項目に該当する場合は、移住支援金の支給の対象となりません。

4 請求額 \_\_\_\_\_ 円

5 振込先

金融機関名	
支店名	
預金種別	当座 ・ 普通
口座番号	
フリガナ	
口座名義	

6 添付書類 移住支援金の振込先となる口座の預金通帳又はキャッシュカードの写し(確実に振込みが可能となる情報(金融機関名、支店名、預金種別、口座番号、店番号及び口座名義)を確認することができるものに限る。)

管理コード(安中市使用欄)	
---------------	--

(裏)

移住支援金の支給の申請に関する誓約事項

- 1 移住支援金の支給に係る報告及び立入調査を安中市から求められた場合は、速やかに応じます。
  
- 2 支給決定者が次の各号のいずれかに該当する場合において、安中市移住支援金支給要綱第7条本文の規定による移住支援金の返還の請求があったときは、当該各号の区分に応じ、当該移住支援金の全額又は半額を返還します。
  - (1) 移住支援金の申請の内容が虚偽である場合 全額
  - (2) 移住支援金の本申請日から3年が経過する前に安中市から転出した場合 全額
  - (3) 移住支援金の本申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職（第3条第2号ア又はイの要件を満たす職に限る。）を辞した場合 全額
  - (4) 起業支援事業に係る起業支援金の交付の決定を取り消された場合 全額
  - (5) 移住支援金の本申請日から3年以上5年以内の期間に安中市から転出した場合 半額

個人情報の取扱いに対する同意

安中市が移住支援金の支給に際して得た個人情報について、群馬県又は他の都道府県において実施する移住支援金事業の円滑な実施、国への報告等のため、安中市から国、都道府県及び他の市区町村に提供し、又は確認することに同意します。

様式第5号(第5条関係)

移住先の就業先の就業証明書(本申請用)

年 月 日

安中市長 様

所在地  
事業者名  
代表者名  
電話番号  
担当者



次のとおり相違ないことを証明します。

就業者名	
就業者住所	
就業先所在地	
就業先電話番号	
就業年月日	
勤務状況	最上段に記載されている就業者は、この証明書の発行日時点において当社に3箇月以上継続して勤務していることに相違ありません。
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の期間の定めのない労働契約
就業者と代表者、取締役等の経営を担う者との関係	3親等以内の親族に該当しない

管理コード(安中市使用欄)	
---------------	--

様式第5号の2(第5条関係)

移住先の就業先の就業証明書(本申請用：テレワーク)

年 月 日

安中市長 様

所在地  
事業者名  
代表者名  
電話番号  
担当者

㊟

次のとおり相違ないことを証明します。

就業者名	
就業者住所	
就業先部署の所在地	
就業先電話番号	
就業年月日	
勤務状況	最上段に記載された就業者は、証明日時時点で当社に継続勤務していることに相違ありません。
移住の意思	所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等含む）ではない
テレワーク交付金	勤務者に地方創生テレワーク交付金による資金提供をしていない
就業先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他（ ）

※安中市移住支援金事業に関する事務のため、就業者の就業状況などの情報を、安中市の求めに応じて、安中市に提供することについて、就業者の同意を得ています。

管理コード(安中市使用欄)	
---------------	--